

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業 補助金交付規程

平成26年5月1日
長野県中小企業団体中央会

(趣 旨)

第1条 長野県中小企業団体中央会（以下「長野県中央会」という。）が実施する小企業者組織化指導事業のうち、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業実施組合に対する補助金の交付については、中小企業庁が定める「中小企業連携組織対策推進事業費補助金交付要綱」及び全国中小企業団体中央会（以下「全国中央会」という。）が定める「都道府県中小企業団体中央会小企業者組織化指導事業補助金交付規程」並びに「小企業者組織化指導事業の実施について」に定めるもののほか、「小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程」（以下「本規程」という。）の定めるところによって実施するものとする。

(補助金の交付対象)

第2条 組合が行う本事業に要する経費の補助（以下「補助金」という。）は、小企業者組合（以下「組合」という。）が行う本事業に要する経費であって、別紙に掲げるもののうち、長野県中小企業団体中央会会長（以下「中央会会長」という。）が必要、かつ、相当と認めるものについて行う。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助金の交付対象となる組合は、以下の①～⑤の要件を満たす小企業者組合とする。

- ① 事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者（常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人）以下の会社及び個人。）であるもの。
- ② 事業協同小組合及び企業組合。
- ③ 協業組合であって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は組合員の4分の3以上が協業実施直前において小企業者であったもの。
- ④ 事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、4分の3以上が小企業者であるもの。
- ⑤ 前記①から④に掲げる組合以外の組合であって他の特別の法律に基づく組合にあつては、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

(補 助 額)

第3条 中央会が交付する補助金の額は、補助対象経費総額の2/3以内であつて、1,200千円を限度とする。

(補助金交付の申請)

第4条 組合は、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による補助金交付申請書（正1通）に組合等の定款、役員名簿、前事業年度の決算関係書類、当該事業年度の収支予算書並びに事業計画書、その他の関係書類を添えて中央会会長にその定める期日までに提出しなければならない。

2 組合は、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付の決定）

第5条 中央会会長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、補助金の交付の決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書により、組合に通知するものとする。この場合において、中央会会長は、補助金の適正な交付を行うため必要と認めるときは、申請に係る事項について修正を加え、交付の決定をすることができる。

2 中央会会長は、前項による交付の決定に当たっては、前条第2項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めた時は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

3 中央会会長は、前条第2項のただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（申請の取下げ）

第6条 組合は、前条による交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服がある場合には、申請の取り下げをすることができる。ただし、申請の取り下げをすることができる期限は、補助金の交付決定の通知を受けた日から20日以内とする。

（補助事業の内容又は経費の配分の変更）

第7条 組合は、本事業の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ様式第3による補助事業の内容（経費の配分）変更承認申請書（正1通）を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、中央会会長が別に定める軽微な変更については、この限りでない。

2 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、内容及び経費の配分の理由が適正と認めるときは、様式第4による補助事業の内容（経費の配分）変更承認通知書により、組合に通知するものとする。

（補助事業の中止又は廃止）

第8条 組合は、本事業の全部又は一部を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ様式第3による補助事業の中止（廃止）承認申請書（正1通）を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、中止又は廃止が適正と認めるときは、様式第4による補助事業の中止（廃止）承認通知書により、組合に通知するものとする。

（事故の届出）

第9条 組合は、非常災害等により本事業の遂行が困難になったときは、速やかに様式第5による補助事業事故報告書（正1通）を中央会会長に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第10条 組合は、9月30日現在における本事業の遂行状況について、様式第6による補助事業遂行状況報告書（正1通）を10月10日までに中央会会長に提出しなければならない。

(事業完了期限)

第11条 組合は、原則として2月17日までに事業を完了するものとする。

2 組合は、第1項に規定する日までに事業を完了する見込みがなくなったときは、速やかに様式第7による補助事業完了期限延長申請書（正1通）を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、その延長できる期限は2月24日までとする。

3 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、期限延長の理由が適正と認めるときは、様式第8による補助事業完了期限延長承認通知書により、組合に通知するものとする。

(実績報告)

第12条 組合は、本事業が完了したとき、又は第8条の規定による廃止の承認を受けたときは、その日から2週間を経過した日又は2月20日のいずれか早い日までに、また、第11条の規定により事業完了期限の延長承認を受けた組合等は、延長を受けた最後の日から3日以内に様式第9による補助事業実績報告書（正1通）を中央会会長に提出しなければならない。

2 組合は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定及び通知)

第13条 中央会会長は、前条の規定による実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書の内容を審査し、必要に応じ現地調査等を行い、組合の補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第10による補助金額確定通知書により組合等に通知するものとする。

(補助金の概算払の請求)

第14条 組合は、第5条の補助金の交付決定の通知を受け、概算払いを受けようとするときは、様式第11による補助金概算払請求書（正1通）を中央会会長に提出しなければならない。

2 中央会会長は、全国中央会から概算払いを受けた額の範囲内において、組合等が概算払いの請求時点における本事業遂行に要した額に係る補助金相当額、又は補助金交付決定額の2分の1のいずれか低い額を限度として、組合に対し、概算払いをすることができる。

(補助金の精算払の請求)

第15条 組合は、第13条の規定により、中央会から補助金額の確定通知書を受けた日から5日以内に、様式第12による補助金精算払請求書（正1通）を中央会会長に提出し、補助金の精算払いを受けることができる。

(補助金の交付決定の取消し)

第16条 中央会会長は、第8条の本事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号に該当する場合には、第5条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

(1) 組合が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づく中央会会長の処分若しくは指示に違反

した場合。

(2) 組合が、補助金を本事業の以外の用途に使用した場合。

(3) 組合が、本事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合。

(4) 交付決定後の生じた事情の変更により、本事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

(5) 組合が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合

2 前項の規定は、第13条において定める補助金額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 中央会会長は、補助金の交付決定の取消しを行った場合は、その旨を組合に対し、速やかに通知するものとする。

(補助金の返還)

第17条 組合は、第15条の規定により既に補助金の交付を受けた後、第16条の規定により取消しを受けた場合において、様式第13による補助金返還通知書に従って補助金を返還しなければならない。

2 組合は、第13条の規定により補助金の額の確定を受けた場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、補助金返還通知書に従って補助金を返還しなければならない。

3 前項の補助金の返還期限は、返還を通知した日から20日以内、又は3月31日のいずれか早い日までとし、期限内に返還されない場合は、未納に係る金額に対して、その未納たる期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第18条 組合は、本事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第14による消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書を速やかに中央会会長に報告しなければならない。

2 中央会会長は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に対応する補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(補助金に係る経理)

第19条 組合は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした帳簿及び証拠書類（以下「書類等」という。）を整備し、かつ、これらの書類等を本事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(財産の管理及び処分)

第20条 組合は、本事業により取得した備品について、その台帳を設け、保管状況を明らかにしておかななければならない。

2 組合は、前項の備品について、他の用途での使用、他の者に対する貸付け若しくは譲渡、他の物件との交換、又は債務の担保への提供（以下「取得財産の処分」という。）を行うときは、あらかじめ様式第15による取得財産の処分承認申請書（正1通）を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。この場合において、中央会会長は、当該取得財産が耐用年数を経過している場合を除き、組合が取得財産の処分により収入があるときは、その収入の一部又は全部を納入させることができる。

(暴力団排除に関する誓約)

第21条 組合は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする

(補助事業の監査)

第22条 中央会会長は、本事業の適正な遂行を確保するため必要と認めたときは、その指導員又は職員に対し組合等の監査を行わせることができる。

(企業化等の状況報告)

第23条 組合は、本事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後15日以内に本事業に係る企業化等の状況について、様式第16による企業化等状況報告書(正1通)を中央会会長に提出しなければならない。なお、本事業が完了した日の属する会計年度以降において本事業に係る企業化等によって収益が生じた場合においては、当該収益を生じた会計年度終了後15日以内に本様式により中央会会長に報告しなければならない。

(産業財産権に関する届出)

第24条 組合は、本事業の成果に基づく発明、考案等に関して、特許権、実用新案権又は意匠権(以下「産業財産権」という。)を、本事業を実施した年度又は本事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年以内に出願したときは、遅滞なくその旨記載した様式第17による産業財産権出願届(正1通)を中央会会長に届け出なければならない。

2 組合は、前項による出願後に産業財産権を取得し又は取得した産業財産権を譲渡し若しくは取得した産業財産権に実施権を設定した場合には、遅滞なくその旨を記載した様式第18による産業財産権取得又は譲渡し若しくは実施権の設定届(正1通)を中央会会長に届け出て、別途中央会会長の指示に従うものとする。

(収益納付)

第25条 組合は、様式16の報告に基づき、収益があると認められた場合、これにより生じた収益は、補助金額の範囲内で当該収益の額に相当する金額の一部を、本会及び全国中央会を通して国に納付するものとする。

(研究成果の帰属)

第26条 組合が本事業の実施により生じた成果及び産業財産権は、組合に帰属するものとする。

(成果の発表及び調査への協力)

第27条 中央会会長は、本事業で実施した事業の成果について、必要があると認められるときは、組合に発表させることができるものとする。

2 組合は、中央会会長が必要に応じて実施する調査等に協力しなければならない。

(その他)

第28条 中央会会長は、組合に対し、本規程に定めるもののほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ⑩

平成 2 6 年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金交付申請書

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第 4 条第 1 項の規定により、下記の
とおり補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5
号）及び小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付要綱第 2 1 条の定めるところに従
うことを承知の上申請します。

記

1. 補助事業の目的

2. 補助事業に要する額 金 円

3. 補助金交付申請額 金 円

4. 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分
別紙のとおり

(添付書類)

申請者の役員等名簿

(別紙1)

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業計画書

1. 事業テーマ名を記入してください。

--

2. 事業の概要について記入してください。

--

3. 業界・組合等の現状と課題について記述してください。

①現状
②課題

4. これまでの取組みの経緯、事前準備活動等の内容について記述してください。

--

5. 事業の内容

(1) 事業実施スケジュール

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
作業内容									

※ 事業の実施期間

平成26年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(2) 委員会の開催

①委員会の開催計画

開催回数	開催時期	開催場所	検討事項

②委嘱する委員の氏名等

委員区分	氏名	所属企業及び役職名	委嘱期間
専門家委員			
業界側委員			

(3) フィージビリティ・スタディ事業（以下「F S 事業」という。）の計画

- ① F S 事業の内容
- ② F S 事業の実施方法
- ③ 調査等の内容及び実施方法
 - ・ 主な調査事項
 - ・ 調査対象者
 - ・ 調査対象数
 - ・ 調査対象地区
 - ・ 調査時期（調査期間）

(4) F S 事業後の具体化のための事業計画（実施する場合のみ）

- ① 事業の内容
- ② 事業の実施方法

(5) 事業の一部委託について（該当する場合のみ）

- ① 委託内容及び必要性
- ② 委託期間

5. 期待される成果等

(1) F S 事業を実施することにより期待される成果等について記入して下さい。

①組合員において期待される成果

②組合において期待される成果

- (2) F Sの結果を活用した具体化のための事業を行って、今後期待される成果について
 ※事業実施後の期間対象は、いずれも4月～翌年3月までの1年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

1年後	→ 平成27年4月1日～平成28年3月31日
2年後	→ 平成28年4月1日～平成29年3月31日
3年後	→ 平成29年4月1日～平成30年3月31日

①事業実施後の成果実現したい目標を記入してください。

1年後	
2年後	
3年後	
4年目以降	

②上記目標のうち、定量的数値目標として、指標項目の内容に対する利活用対象（構成員等の場合はその割合）、数値の推移について記入してください。

指標項目		構成員等 (利活用率)と 組合等の別	現状	1年後	2年後	3年後
i 付加価値額等	付加価値額 (単位) 千円	構成員等 () % 組合等				
	1人あたりの 付加価値額 (単位) 千円					
	営業利益 (単位) 千円					
ii 売上高の増加 (内容) ○○費 (単位)	構成員等 () % 組合等					
iii コストの削減 (内容) ○○費 (単位)	構成員等 () % 組合等					
iv (任意設定指標) (内容) (単位)	構成員等 () % 組合等					

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

③目標実現のための計画・体制など、実現できる理由・根拠を示してください。

1年後	
2年後	
3年後	
4年目以降	

※本事業終了後、その成果の導入・普及方法、成果実現を図るための計画・体制など、実現できる理由・根拠について具体的に記入してください。

※(2) FSの結果を活用した具体化のための事業を行って、今後期待される成果の内容の記載要領

1) i～ivの項目について、該当する成果内容（指標）を1つ以上選択してください（ivは、任意で設定する指標です）。また、ii～iv選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

2) その成果を利活用する対象の別を選択してください（○を付すか、選択しなかった方を削除すること）。また、構成員等を選択した場合は、「【様式1】組合等の概要 11.」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

*構成員等の割合の計算方法

計 算 例	設定した指標を利活用 等する構成員等の割合	=	設定した指標を利活用 等する構成員等数	÷	全構成員等 の数	×100
	例) 75%		30社		40社	

*構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

3) 選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

*構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等1事業者あたりの数値（平均値）を記入してください。

*実施テーマが、「既存製品（技術）等の改良」「既存事業の見直しの調査研究」等の場合、現状には、本事業で改良等する製品等にかかる数値及び既存事業にかかる数値のみを、財務諸表から抽出してその数値を記入し、その後3年間の数値を記入してください。

*実施テーマが、「新製品（新技術）等の開発」「新規事業（新分野への進出）の調査研究、構築」等の場合で現状がゼロの場合、「現状」の数値は0と記入し、その後3年間の数値の推移を記入してください。

*「i付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、例1、例2のように一覧表に記入しながら、「営業利益」「付加価値額」「1人あたり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

「営業利益」	=	①売上高 - ②売上原価 - ③販売費及び一般管理費
「付加価値額」	=	「営業利益」 + ④人件費 + ⑦減価償却費
「1人あたり付加価値額」	=	「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数

例1) 既存製品の改良の場合 (単位:千円)

	現 状	1 年後	2 年後	3 年後
①売上高	241,204	245,000	250,000	255,000
②売上原価	183,760	184,000	185,000	190,000
③販売費及び一般管理費	50,437	52,000	53,000	54,000
④人件費	50,487	53,000	55,000	56,000
⑤従業員数	11 人	11 人	11 人	11 人
⑥設備投資額	345	1,600	400	400
⑦減価償却費	4,888	5,000	4,500	4,800

営業利益	7,007	9,000	12,000	11,000
付加価値額	62,382	67,000	71,500	71,800
1人あたり付加価値額	5,671	6,091	6,500	6,527

例2) 新規開発の場合 (単位: 千円)

	現 状	1 年後	2 年後	3 年後
①売上高	0	10,000	20,000	30,000
②売上原価	0	5,000	7,500	11,000
③販売費及び一般管理費	0	3,000	4,000	4,500
④人件費	0	30,000	45,000	50,000
⑤従業員数	0 人	40 人	60 人	70 人
⑥設備投資額	0	16,000	20,000	4,000
⑦減価償却費	0	20,000	30,000	15,000

営業利益	0	2,000	8,500	14,500
付加価値額	0	52,000	83,500	79,500
1 人あたり付加価値額	0	1,300	1,391	1,135

6. 報告書の作成部数及び配布予定先

7. 本事業実施後の取組み予定

(別紙 3)

暴力団排除に関する誓約事項

当団体は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

様式第2

番 号
平成 年 月 日

小 企 業 者 組 合
代表理事 殿

長野県中小企業団体中央会
会 長 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け文書をもって申請のあった上記補助金については、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第5条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

1. 補助金の交付の対象となる事業は、平成26年 月 日付け小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付申請書記載のとおりとする。

2. 補助金交付決定額 金 円

3. 事業完了期限 平成27年2月17日

4. 交 付 条 件

(1) 交付規程第7条ただし書に規定する補助事業の内容及び経費の配分の変更のうち軽微な変更とは、次に定める場合以外の変更をいう。

① 補助事業に要する経費の配分を、経費区分に掲げる相互間で、補助金額の2割を超えて変更しようとする場合

② 上記①の規定にかかわらず、海外実地調査（展示会等への出展を含む。）の内容の変更（中止）をしようする場合及び海外実地調査に要する経費の額を増額しようとする場合

(2) 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

(3) 2月17日までに事業の完了が不可能となった場合は、長野県中央会の承認を得て事業完了期限を延長することができるものとする。なお、延長の期間は2月24日までにおいて、長野県中央会が認めた期間とする。

様式第3

番 号
平成 年 月 日

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業の内容（経費の配分）を変更（中止・廃止）したいので、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第7条（第8条）の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 変更（中止・廃止）の理由

2. 変更の内容（中止の期間、廃止の時期）

※ 変更の場合は変更内容を比較対照し、分かりやすく記載すること。

※ 経費の配分の変更の場合は、経費区分ごとの金額を記載すること。

様式第4

番 号
平成 年 月 日

小 企 業 者 組 合
代表理事 殿

長野県中小企業団体中央会
会 長 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認通知書

平成 年 月 日付け文書をもって承認申請のありました上記補助事業の内容（経費の配分）
の変更（中止・廃止）については、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第
7条第2項（第8条第2項）の規定により、下記のとおり承認することにしたので通知します。

記

1. 補助金交付決定金額

（変更前）

（変更後）

2. 変更後の事業

平成 年 日 付け補助事業の計画変更承認申請書のとおり

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ⑩

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業事故報告書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について事故があったので、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の進捗状況
2. 補助事業に要した額
3. 事故の内容及び原因
4. 事故に対する措置

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名

印

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業遂行状況報告書

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第10条の規定により、平成26年9月30日現在における補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1. 交付決定 平成26年 月 日付け

2. 補助金交付決定額 金 円

3. 補助事業に要した額 金 円

4. 事業の遂行状況

(1) 実施テーマ

(2) 事業の進捗状況

(3) 委員会の開催状況

①委員会開催数(計画 回)

開催回数	開催時期	開催場所	検討事項

②委嘱した委員の氏名等

委員区分	氏名	所属及び役職名	委嘱期間

(4) 実施した事業の概要(実施した調査や開発等の概要を記入してください。)

5. 事業の委託状況(事業委託をした場合のみ、委託先、委託の内容、委託期間等記入してください。)

6. 経費の支出状況

(単位:円)

補助対象経費	補助事業に要した額		
	予算額	9月30日 現在の支出額	残 額
合 計			

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業完了期限延長申請書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第11条第2項の規定により、下記のとおり期限の延長を申請します。

記

1. 期限延長の理由

2. 事業完了の期限

平成 年 月 日

様式第8

番 号
平成 年 月 日

小 企 業 者 組 合
代表理事 殿

長野県中小企業団体中央会
会 長 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業完了期限延長承認通知書

平成 年 月 日付け文書をもって承認申請のありました上記補助事業の完了期限の延長については、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第11条第3項の規定により、下記のとおり承認することにしたので通知します。

記

延長後の事業完了の期限 平成 年 月 日

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名

㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金に係る
補助事業実績報告書

平成26年度における上記補助事業を完了したので、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第12条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

1. 交付決定 平成26年 月 日付け
(変更決定 平成 年 月 日付け)
(事業完了期限延長承認 平成 年 月 日付け)

2. 補助金交付決定額 金 円

3. 補助事業に要した額 金 円

4. 補助金額 金 円

5. 補助金概算払受領年月日及び金額
平成 年 月 日 金 円

6. 補助事業の実績
(別紙のとおり)

(別紙)

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業実績

実施した事業の概要及び成果

1. 実施テーマ

2. 実施事業の概要

(F S事業とF S事業の成果を活用した具体化のための事業に分けて記入して下さい。)

3. 事業実施による成果と今後の取組の方向

(事業を実施したことによる組合員への成果及び組合事業への成果、今後の取組の方向について記入して下さい。)

4. 実施事業の内容

(1) 委員会

① 委員会の開催

開催回数	開催日時	開催場所	出席人員	検討事項

② 委嘱した委員の氏名等

委員区分	氏名	所属及び役職名	委嘱期間
専門家委員			
業界委員			

(2) F S事業において実施した内容

① F S事業の内容

② F S事業の実施方法

③ 調査等の内容及び実施方法

- ・主な調査事項
- ・調査対象者
- ・調査対象数
- ・調査対象地区
- ・調査時期（調査期間）

(3) F S 事業後の具体化のための事業内容

①実施した事業の内容

②事業の実施方法

(4) 事業の一部委託について（事業の一部を委託した場合のみ記入）

①委託内容

②委託先名

③委託期間

平成 年 月 日～平成 年 月 日

④委託金額

(5) 事業の実施期間

平成26年 月 日～平成 年 月 日

5. 実施の成果等

(1) F S 事業を実施したことにより得られた成果等について記入して下さい。

①組合員において得られた成果

②組合において得られた成果

(2) F S の結果を活用して具体化のための事業を行って期待される成果について

(申請時と変化がない場合は申請時と同じで可、ただし、変更があった場合はその箇所を明記すること。)

※事業実施後の期間対象は、いずれも4月～翌年3月までの1年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

1年後 → 平成27年4月1日～平成28年3月31日

2年後 → 平成28年4月1日～平成29年3月31日

3年後 → 平成29年4月1日～平成30年3月31日

①事業実施後の期待される成果・目標を記入してください。

1年後	
2年後	
3年後	
4年目以降	

②上記目標のうち、定量的数値目標として、指標項目の内容に対する利活用対象（構成員等の場合はその割合）、数値の推移について記入してください。

指標項目		構成員等 (利活用率)と 組合等の別	現状	1年後	2年後	3年後
i 付加価値額等	付加価値額 (単位) 千円	構成員等 () % 組合等				
	1人あたりの 付加価値額 (単位) 千円					
	営業利益 (単位) 千円					
ii 売上高の増加 (内容) ○○費 (単位)	構成員等 () % 組合等					
iii コストの削減 (内容) ○○費 (単位)	構成員等 () % 組合等					
iv (任意設定指標) (内容) (単位)	構成員等 () % 組合等					

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

③目標実現のための計画・体制など、実現できる理由・根拠を示してください。

1年後	
2年後	
3年後	
4年目以降	

※本事業終了後、その成果の導入・普及方法、成果実現を図るための計画・体制など、実現できる理由・根拠について具体的に記入してください。

※ (2) F Sの結果を活用した具体化のための事業を行った場合に期待される成果の内容の記載要領

1) i～ivの項目について、該当する成果内容（指標）を1つ以上選択してください（ivは、任意で設定する指標です）。また、ii～iv選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

2) その成果を利活用する対象の別を選択してください（○を付すか、選択しなかった方を削除すること）。また、構成員等を選択した場合は、「【様式1】組合等の概要 11.」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

* 構成員等の割合の計算方法

計算例	設定した指標を利活用等する構成員等の割合	=	設定した指標を利活用等する構成員等数	÷	全構成員等の数	×100
	例) 75%		30社		40社	

* 構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

3) 選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

* 構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等1事業者あたりの数値（平均値）を記入してください。

* 実施テーマが、「既存製品（技術）等の改良」「既存事業の見直しの調査研究」等の場合、現状には、本事業で改良等する製品等にかかる数値及び既存事業にかかる数値のみを、財務諸表から抽出してその数値を記入し、その後3年間の数値を記入してください。

* 実施テーマが、「新製品（新技術）等の開発」「新規事業（新分野への進出）の調査研究、構築」等の場合で現状がゼロの場合、「現状」の数値は0と記入し、その後3年間の数値の推移を記入してください。

* 「i付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、例1、例2のように一覧表に記入しながら、「営業利益」「付加価値額」「1人あたり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

「営業利益」	=	①売上高 - ②売上原価 - ③販売費及び一般管理費
「付加価値額」	=	「営業利益」 + ④人件費 + ⑦減価償却費
「1人あたり付加価値額」	=	「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数

例1) 既存製品の改良の場合 (単位：千円)

	現 状	1年後	2年後	3年後
①売上高	241,204	245,000	250,000	255,000
②売上原価	183,760	184,000	185,000	190,000
③販売費及び一般管理費	50,437	52,000	53,000	54,000
④人件費	50,487	53,000	55,000	56,000
⑤従業員数	11人	11人	11人	11人
⑥設備投資額	345	1,600	400	400
⑦減価償却費	4,888	5,000	4,500	4,800

営業利益	7,007	9,000	12,000	11,000
付加価値額	62,382	67,000	71,500	71,800
1人あたり付加価値額	5,671	6,091	6,500	6,527

例2) 新規開発の場合 (単位:千円)

	現 状	1 年後	2 年後	3 年後
①売上高	0	10,000	20,000	30,000
②売上原価	0	5,000	7,500	11,000
③販売費及び一般管理費	0	3,000	4,000	4,500
④人件費	0	30,000	45,000	50,000
⑤従業員数	0 人	40 人	60 人	70 人
⑥設備投資額	0	16,000	20,000	4,000
⑦減価償却費	0	20,000	30,000	15,000

営業利益	0	2,000	8,500	14,500
付加価値額	0	52,000	83,500	79,500
1 人あたり付加価値額	0	1,300	1,391	1,135

6. 報告書の作成部数及び配布先

7. 補助事業に係る経費支出明細

(単位：円)

補助対象経費	補助事業に要した額					
	予算額			決算額		
	補助金額	自己負担額	合計	補助金額	自己負担額	合計
合 計						

[積算内訳]

(単位：円)

補助対象経費	決算額	積算内訳
合 計		

様式第10

番 号
平成 年 月 日

小 企 業 者 組 合
代表理事 殿

長野県中小企業団体中央会
会 長 印

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金額確定通知書

平成 年 月 日付け文書をもって報告のありました上記の件については、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第13条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

1. 補助金交付決定額 (変更後交付決定額)	金 (金	円 円)
2. 補助事業に要した額	金	円
3. 補助金確定額	金	円
4. 概算払済額	金	円
5. 精算額(返納額)	金	円

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ⑩

平成 2 6 年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第 1 4 条第 1 項の規定により、下記金額の概算払を請求します。

記

	金	円也
1. 補助金交付決定額 (変更後交付決定額)	金 (金	円 円)
2. 概算払受領済額	金	円
3. 今 回 請 求 額	金	円
4. 残 額	金	円

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ⑩

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金精算払請求書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第15条の規定により、下記金額の精算払を請求します。

記

	金	円也
1. 補助金交付決定額 (変更後交付決定額)	金 (金	円 円)
2. 補助事業に要した額	金	円
3. 補助金確定額	金	円
4. 概算払済額	金	円
5. 精算払請求額	金	円

番 号
平成 年 月 日

小 企 業 者 組 合
代表理事 殿

長野県中小企業団体中央会
会 長 ㊟

平成 2 6 年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
補助金返還通知書

平成 年 月 日付け文書をもって補助金額を確定した上記事業の補助金について、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第 1 7 条の規定により、下記のとおり返還するよう通知します。

記

1. 補助金返還額 金 円

2. 返還期日 平成 年 月 日

3. 振込口座

4. 上記の返還期日までに返還されない場合は、未納にかかる金額に対してその未納に係る期間に応じて年利 1 0 . 9 5 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとします。

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ㊟

平成26年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業補助金交付規程第18条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|---|
| 1. 補助金額（中央会会長が確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.） | 円 |

- （注）1. 別紙として積算の内訳を添付すること。
2. 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の8%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額でない点に留意すること。
3. 記載事項「4. 補助金返還相当額（3. - 2.）」が「0円」の場合であっても、課税事業者である中央会（簡易課税選択の場合を除く。）は、消費税及び地方消費税の確定申告・納付後に必ず報告すること。
4. 課税事業者である小企業者組合（簡易課税選択の場合を除く。）に助成を行った中央会は、中央会自身が課税事業者であるか否かにかかわらず、当該組合の「4. 補助金返還相当額（3. - 2.）」が「0円」の場合であっても、報告を行うことを要する。

(別 紙)

(単位：円)

経費内容	補助事業に要した額			補助金に係る 課税仕入税額	控除対象仕入税額に 算入した補助金に係 る消費税額
	決 算 額				
	補助金額	自己負担額	合計		
合 計					

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名

印

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業に係る
取得財産の処分承認申請書

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業交付規程第20条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 品目及び取得年月日
2. 取得価格及び時価
3. 処分の方法
4. 処分の理由

長野県中小企業団体中央会

会 長 殿

組合名

住所

代表理事の氏名

㊟

平成26年度小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業に係る
平成 年度企業化等状況報告書

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、平成 年度の企業化等の状況について、小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業交付規程第22条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 平成 年度の会計年度

平成 年 月 ～ 平成 年 月

2. 企業化等の有無について

①補助事業実施結果の企業化

(内容：) 有 ・ 無

(上記①で無に○を付けた場合のみ②もいずれかに○を付けてください。)

②企業化等へ取組みについて

(現在、企業化に取り組んでいる場合は、「有」に○を付けてください。)

(内容：) 有 ・ 無

③産業財産権の譲渡又は実施権の設置

(内容：) 有 ・ 無

④その他の補助事業の実施結果の他への供与

(内容：) 有 ・ 無

3. 企業化が「有」の場合（上記①～④で、どれか1つでも「有」の場合は、必ず下記の金額も記入すること。）

平成	年度の企業化等による総収入額	円	
	〃	総支出額	円
	〃	収益額	円

※① 企業化に向けて取組中の場合は、収入額0円だが、支出はあるはずなので必ず総支出額の欄に経費を記入すること。

※② 企業化等状況に関する事実確認のため、別途資料の提出を求められることがあるので、記載した金額の積算根拠、帳票類の作成、整備を十分行うこと。

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ⑩

平成26年度小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業に係る
産業財産権出願届

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権の出願をしたので、小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業交付規程第23条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 種類 (産業財産権の種類)

2. 内容 ()

3. 出願日 平成 年 月 日

長野県中小企業団体中央会
会 長 殿

組合名
住所
代表理事の氏名 ㊟

平成26年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業に係る
産業財産権取得（譲渡・実施権の設定）届

平成 年 月 日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権を取得（譲渡・実施権の設定）したので、小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業交付規程第23条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 種類 (産業財産権の種類)
- 内容 ()
- 相手先及び条件 (譲渡及び実施権の設定の場合)
- 取得日 (譲渡及び実施権の設定日)